

# 今月の主要経済指標

## 目 次

今月の経済関係統計資料	
(1) 宮崎県景気動向指数 .....	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数 .....	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き .....	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数 .....	4
【参考】	
・ 「月例経済報告」抜粋 .....	5
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋 .....	6
・ データ編 .....	8

平成25年 3月

宮崎県総合政策部統計調査課



# ( 1 ) 宮崎県景気動向指数 (平成24年12月分)

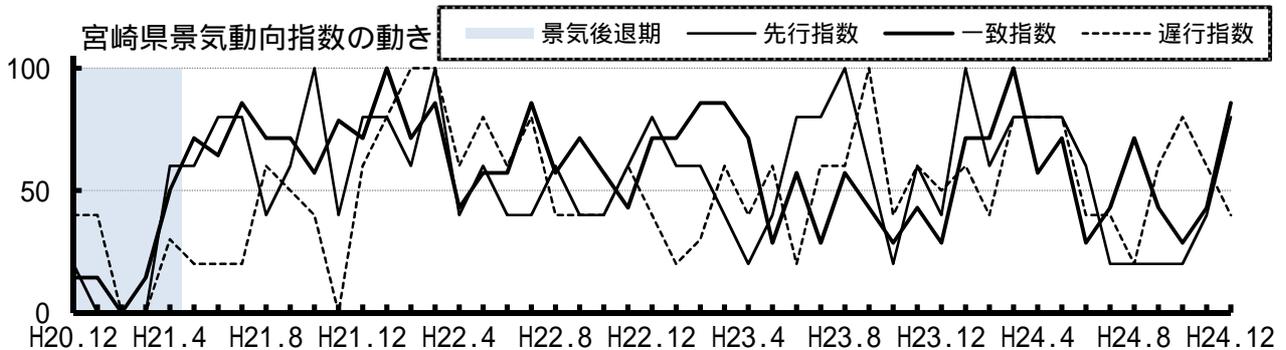
## 1 今月の動き

平成24年12月の本県のDIは、

先行指数は 80.0%となり、6 か月ぶりに 50.0%を上回りました。

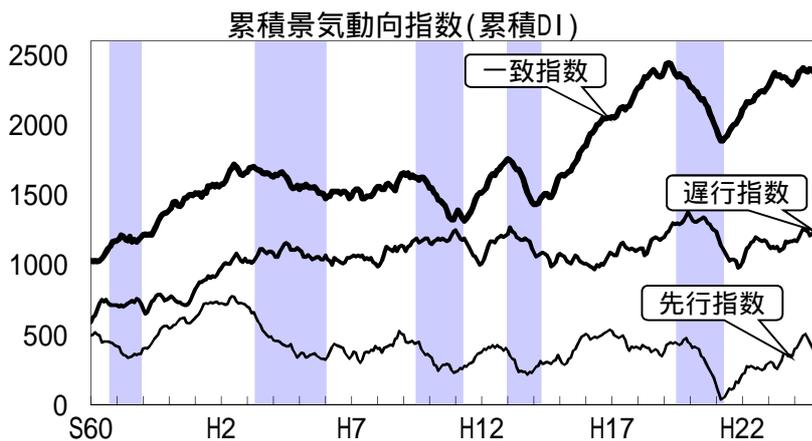
一致指数は 85.7%となり、4 か月ぶりに 50.0%を上回りました。

遅行指数は 40.0%となり、4 か月ぶりに 50.0%を下回りました。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標 (拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	5	4	新規求人数 (パート含む)、新車登録台数 (乗用車)、鉱工業在庫率指数 (逆)、ホテル・旅館宿泊客数	新設住宅着工戸数
一致系列	7	6	有効求人倍率、大口電力使用量、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績 (実質)、雇用保険受給者実人数 (逆)	大型小売店販売額 (実質)
遅行系列	5	2	資本財出荷指数、貸出約定平均金利	鉱工業在庫指数、家計消費支出 (勤労者世帯)、消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)

## 2 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600 をそれぞれ加算しています。

### (参考)

**景気動向指数** : 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断されます。

**累積景気動向指数** : 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

## (2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成24年12月分) (平成17年 = 100)

平成24年12月の鉱工業指数 (季節調整済指数)

注1

	宮 崎 県		全国 (参考)		九州 (参考)	
	前月比 (%)		前月比 (%)		前月比 (%)	
生産	92.0	1.7	88.8	2.4	102.7	2.2
出荷	91.6	0.3	90.3	4.0	107.3	7.2
在庫	119.3	0.6	105.1	1.2	132.6	3.2

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみる事ができる。

### 【生産】

**92.0 (前月比1.7%上昇) ~2か月ぶりに上昇~**

生産指数 (季節調整済指数) は前月比1.7% (増) の92.0で、2か月ぶりに上昇した。

これは、繊維工業や鉄鋼業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や化学工業などが上昇したためである。

### 【出荷】

**91.6 (前月比0.3%上昇) ~2か月ぶりに上昇~**

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比0.3% (増) の91.6で、2か月ぶりに上昇した。

これは、食品工業や窯業・土石製品工業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や紙・紙加工品工業などが上昇したためである。

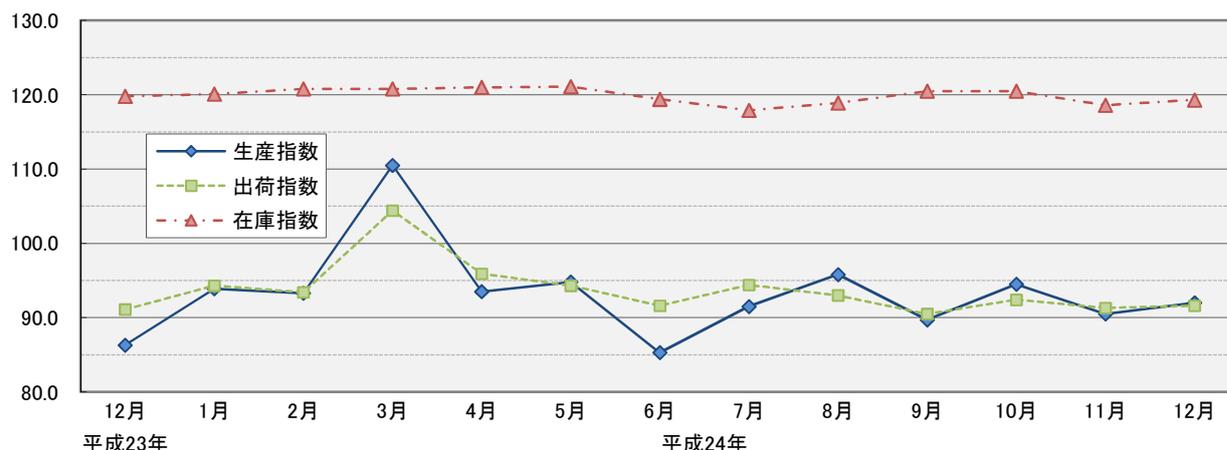
### 【在庫】

**119.3 (前月比0.6%上昇) ~2か月ぶりに上昇~**

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比0.6% (増) の119.3で、2か月ぶりに上昇した。

これは、紙・紙加工品工業や電子部品・デバイス工業などが低下したが、食品工業や化学工業などが上昇したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成17年 = 100)



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

### (3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き (平成24年12月分)

宮崎県における平成24年12月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(調査産業計)は次のとおりです。

#### 【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 211,432円で、前年同月比 0.2%増
- ・ 総実労働時間は 149.8時間で、前年同月比 1.9%減
- ・ 常用労働者数は 326,192人で、前年同月比 1.4%増

増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

#### 1 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 415,158円で、前年同月比 1.9%増であった。  
このうち、「所定内給与」は 198,603円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 211,432円で、前年同月比 0.2%増であった。

#### 2 労働時間

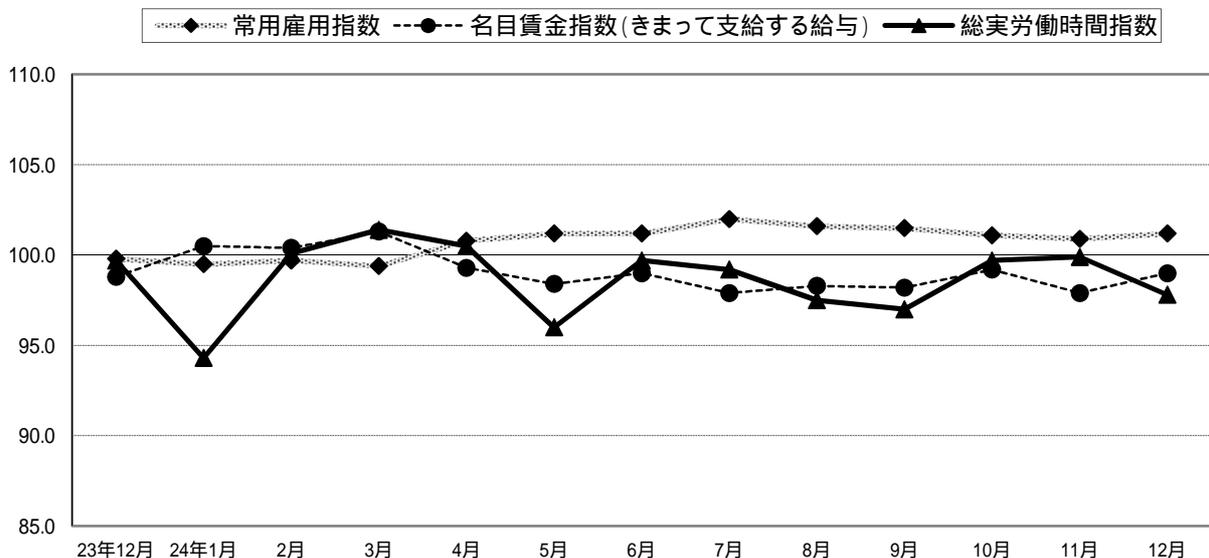
「1人平均月間総実労働時間」は 149.8時間で、前年同月比 1.9%減であった。  
このうち、「所定内労働時間」は 140.7時間、「所定外労働時間」は 9.1時間であった。  
また、「1人平均月間出勤日数」は20.1日で、前年同月差 0.3日減であった。

#### 3 雇 用

「常用労働者数」は 326,192人で、前年同月比 1.4%増であった。

#### 《参考》

	事業規模 5人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃 金(名目)		
一人平均現金給与総額	415,158円	(+)1.9%
所定内給与	198,603円	(+)0.7%
きまって支給する給与	211,432円	(+)0.2%
2 労働時間		
総実労働時間数	149.8時間	(-)1.9%
所定内労働時間数	140.7時間	(-)2.1%
所定外労働時間数	9.1時間	(-)0.1%
出勤日数	20.1日	(-)0.3日
3 雇 用		
常用労働者数	326,192人	(+)1.4%



## (4) 宮崎市の消費者物価指数 (平成24年12月調査分)

<b>総合指数 99.5 (平成22年=100)</b>
前月比 (+) 0.2%      前年同月比 (-) 0.4%

### 1 あらまし

平成24年12月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で99.5となり、前月比は(+ )0.2%の上昇。前年同月比は(-)0.4%の下落となりました。

### 2 前月との比較

上昇 「食料」(肉類)、「交通・通信」(自動車等関係費)など

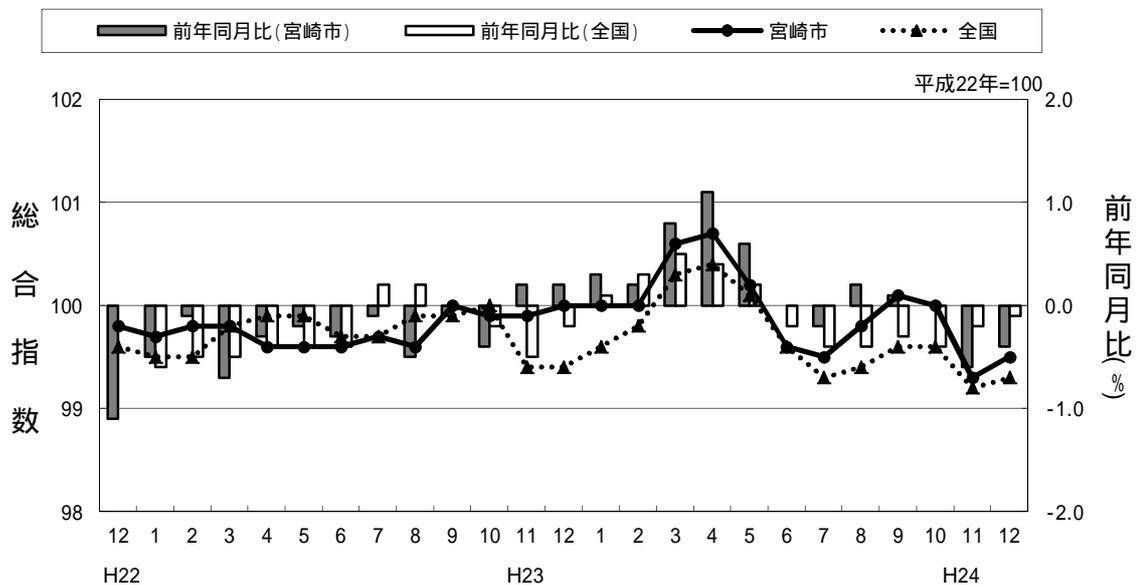
下落 「被服及び履物」(衣料)、「教養娯楽」(教養娯楽サービス)など

### 3 前年同月との比較

上昇 「光熱・水道」(上下水道料)、「交通・通信」(自動車等関係費)など

下落 「食料」(生鮮魚介)、「教養娯楽」(教養娯楽サービス)など

費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	99.5	0.2	0.00	-0.4	0.00
食料	99.0	1.0	0.25	-1.3	-0.32
住居	99.7	0.0	0.00	-0.1	-0.02
光熱・水道	106.9	-0.1	-0.01	2.3	0.14
家具・家事用品	89.2	-0.8	-0.03	-0.9	-0.03
被服及び履物	96.5	-1.5	-0.06	-1.7	-0.06
保健医療	99.8	0.0	0.00	-0.5	-0.02
交通・通信	101.8	0.6	0.09	0.5	0.08
教育	99.5	0.0	0.00	0.2	0.00
教養娯楽	95.0	-0.5	-0.05	-1.9	-0.18
諸雑費	103.6	0.4	0.02	-0.3	-0.02



**\* 参考資料**

**「月例経済報告」抜粋（平成25年2月27日：内閣府）**

**【基調判断】**

1 月月例	2 月月例
<p>景気は、<u>弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ<u>緩やかに減少している。</u></li> <li>・生産は、<u>下げ止まりの兆しがみられる。</u></li> <li>・企業収益は、<u>製造業を中心に弱含んでいる。</u></li> </ul> <p>設備投資は、<u>弱い動きとなっている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の業況判断は、<u>慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。</u></li> <li>・雇用情勢は、依然として<u>厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。</u></li> <li>・個人消費は、<u>このところ底堅い動きとなっている。</u></li> <li>・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にある。</u></li> </ul> <p>先行きについては、<u>当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。</u>ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、<u>雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</u></p>	<p>景気は、<u>一部に弱さが残るものの、下げ止まっている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ<u>緩やかに減少している。</u></li> <li>・生産は、<u>下げ止まっている。</u></li> <li>・企業収益は、<u>大企業を中心に下げ止まりの兆しがみられる。</u></li> <li>・設備投資は、<u>弱い動きとなっている。</u></li> <li>・企業の業況判断は、<u>改善の動きがみられる。</u></li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用情勢は、依然として<u>厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。</u></li> <li>・個人消費は、<u>底堅く推移している。</u></li> <li>・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にある。</u></li> </ul> <p>先行きについては、<u>当面、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。</u>ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、<u>雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。</u></p>

**【各論】**

	1 月月例	2 月月例
個人消費	<u>このところ底堅い動きとなっている。</u>	底堅く推移している。
設備投資	弱い動きとなっている。	弱い動きとなっている。
住宅建設	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
公共投資	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
輸出	<u>このところ緩やかに減少している。</u>	<u>このところ緩やかに減少している。</u>
輸入	<u>横ばいとなっている。</u>	<u>横ばいとなっている。</u>
貿易・サービス収支	<u>赤字は、増加傾向となっている。</u>	<u>赤字は、増加傾向となっている。</u>
生産	<u>下げ止まりの兆しがみられる。</u>	下げ止まっている。
企業収益	<u>製造業を中心に弱含んでいる。</u>	<u>大企業を中心に下げ止まりの兆しがみられる。</u>
業況判断	<u>慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。</u>	改善の動きがみられる。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	依然として <u>厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。</u>	依然として <u>厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。</u>
国内企業物価	<u>このところ緩やかに上昇している。</u>	<u>このところ緩やかに上昇している。</u>
消費者物価	緩やかに下落している。	緩やかに下落している。
海外経済	世界の景気は、 <u>弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。</u> 先行きについては、 <u>当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。</u> ただし、欧州政府債務危機やアメリカにおける財政問題等により、 <u>景気が下振れするリスクがある。</u>	世界の景気は、 <u>弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。</u> 先行きについては、 <u>当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。</u> ただし、欧州政府債務危機やアメリカにおける財政問題等により、 <u>景気が下振れするリスクがある。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

## \* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成25年2月8日：日本銀行宮崎事務所）

2013年2月8日

日本銀行宮崎事務所

日本銀行鹿児島支店

## 宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、一部の明るい動きは続いているが、生産面を中心に、全体としては持ち直しの動きが弱まっている。

1. 個人消費については、小売は、全体としては回復感に乏しい状況にあるが、一部でのやや明るい動きは続いている。観光も、低水準ながら緩やかに改善する方向にある。

—— 小売動向をみると、12月は、冬物衣料品販売が好調であった前月の反動もあって減少したほか、歳暮販売も総じて不冴えとなったことから、大型小売店販売額は前年を下回った。1月も、初売りやクリアランスセールへの伸び悩みを指摘する先がみられたなど、全体としては回復感に乏しい状況にあるが、それ以外の催事は総じて好調であったほか、店舗改装効果等の持続を指摘する声も聞かれるなど、一部での明るい動きは続いている。

—— 1月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、新型車投入効果により大幅に伸びた前年の反動もあって、普通車や小型車を中心に、全体では前年を下回った。また、家電販売は、一部に白物家電の販売改善を指摘する声も聞かれるが、薄型テレビの販売不振が続く中で、全体としては低調に推移している。

—— 1月の当店ヒアリング先の宿泊状況を窺うと、外国人客の客足が伸び悩んだほか、ビジネス客の減少もあって、全体として前年を下回っている。もっとも、国内観光客は堅調な入り込みが続いているなど、水準としては依然低位ながらも、基調としては引き続き緩やかな改善の方向にある。

—— 主要観光施設入場者数をみると、12月は、前年に比べ週末の天候に恵まれなかったことから前年を下回った。一方、1月は、年始の日並びがよかったほか、全体的に天候に恵まれたこともあって、県内客を中心に客足が増加したとの声が聞かれている。

2. 公共投資は、振れを伴いつつも緩やかに増加している。

—— 12月の公共工事請負金額は、国や県は前年を上回ったが、前年の大口発注の反動減等を主因に前年割れとなった。もっとも、10-12月でみると、引き続き前年を上回っているなど、基調としては、振れを伴いつつも緩やかに増加している。

3. 住宅投資は、低水準ながらもやや持ち直す動きがみられる。

—— 新設住宅着工戸数の動きをみると、12月は、貸家や持家を中心に前年を下回ったが、10-12月でみると、貸家を中心に前年を上回っているなど、低水準ながらも、このところやや持ち直す動きがみられる。この間、分譲業者等からは、小規模ながら消費税率引き上げを睨んだ投資前傾化の動きが聞かれている。

4. 生産は、弱まっている。

—— 鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、11月は、一部先で生産水準を引き下げる動きがみられたことなどから、全体では前月比やや低下した。足許までの動きをみても、電子部品・デバイス関連では、海外経済減速等を背景として、生産水準を若干引き下げる動きがみられるほか、輸送用機械関連では、在庫調整のための減産が続いているなど、全体として弱まっている。

5. 雇用環境は、依然として厳しく、一部では改善の動きが若干弱まっている。

—— 12月の有効求人倍率（季節調整済）は、0.71倍と横ばいとなった。新規求人数は、卸・小売業等は引き続き前年を上回っているが、これまで増加を牽引してきた医療・福祉業の伸びが一服するなど、増勢が鈍化している。

—— この間、現金給与総額は前年をやや下回ったが、常用雇用者数は、前年を小幅に上回って推移するなど、雇用環境は依然として厳しい状況ながらも、一部に明るい動きがみられる。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業を中心に、それぞれ前年を上回って推移している。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下基調にある。

—— 企業倒産をみると、総じてみれば低位にあるが、業績改善が進んでいない企業が多いとして、先行きの倒産増加を懸念する声が続く聞かれている。

以 上

( データ編 )

全国

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
20年	0.88	6,492	8,142	98.8	101.3	99.7	110.9	4.0
21	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.4	99.8	100.9	4.3
23年 12月	0.71	446	597	101.0	174.7	100.6	109.3	4.5
24年 1	0.73	633	744	100.7	85.4	98.9	96.2	4.6
2	0.75	603	773	100.6	83.6	99.7	106.4	4.5
3	0.76	662	765	100.2	87.3	99.9	107.0	4.5
4	0.79	760	708	101.2	85.6	100.1	105.1	4.6
5	0.81	631	727	101.5	84.3	99.0	97.5	4.4
6	0.82	545	717	101.7	137.3	100.2	101.9	4.3
7	0.83	525	732	101.7	114.7	100.3	101.9	4.3
8	0.83	521	751	101.6	86.9	99.6	97.5	4.2
9	0.81	539	739	101.5	84.0	99.5	98.7	4.2
10	0.80	595	819	101.6	84.6	100.0	98.7	4.2
11	0.80	492	742	101.7	87.6	100.3	98.7	4.1
12	0.82	414	628	r 101.8	r 171.9	r 100.1	r 100.6	4.2
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[ ]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

宮崎県

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
20年	0.56	77,201	62,712	108.6	104.1	102.4	79.9	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4
24	0.69	80,102	86,294	...	...	...	...	...
23年 12月	0.62	4,384	5,488	99.8	163.3	98.8	109.9	-
24年 1	0.64	7,232	7,381	99.5	89.3	100.5	83.2	-
2	0.64	7,006	7,235	99.7	86.0	100.4	90.5	-
3	0.65	7,573	7,685	99.4	89.4	100.6	105.8	-
4	0.68	9,180	7,391	100.8	85.7	98.4	108.0	-
5	0.71	7,483	6,979	101.2	84.8	98.1	95.6	-
6	0.72	6,386	7,110	101.2	129.5	99.4	82.5	-
7	0.72	6,138	7,053	102.0	108.7	98.4	96.4	-
8	0.72	6,435	7,230	101.6	90.0	98.4	93.4	-
9	0.70	6,431	7,246	101.5	84.4	98.0	97.1	-
10	0.70	6,647	7,985	101.1	85.3	99.2	90.5	-
11	0.71	5,387	7,080	100.9	87.0	98.7	92.0	-
12	0.71	4,204	5,919	101.2	167.2	99.5	95.6	-
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「-」皆無または該当数値なし、「...」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

全国

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
20年	209,511	-	102.1	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.7	291,737	-	-	-
22	195,791	-	100.0	290,244	-	-	-
23	195,933	-	99.7	282,966	-	-	-
24	195,935	-	99.7	...	-	-	-
23年 12月	20,910	-	99.4	327,949	45.5	81.8	33.3
24年 1	17,383	-	99.6	283,118	72.7	63.6	33.3
2	14,659	-	99.8	267,895	90.9	81.8	50.0
3	16,032	-	100.3	303,841	90.9	90.9	66.7
4	15,664	-	100.4	301,948	63.6	81.8	75.0
5	15,753	-	100.1	287,911	27.3	63.6	58.3
6	15,682	-	99.6	269,810	36.4	27.3	33.3
7	17,123	-	99.3	283,295	36.4	18.2	33.3
8	15,568	-	99.4	286,036	27.3	9.1	33.3
9	14,705	-	99.6	266,705	36.4	9.1	33.3
10	15,678	-	99.6	284,238	35.0	10.0	60.0
11	16,636	-	99.2	273,772	50.0	10.0	40.0
12	21,052	-	99.3	325,492	90.0	70.0	60.0
資料	経済産業省「商業販売統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

宮崎県

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
20年	89,268	1,173,461	102.8	266,500	-	-	-
21	85,972	1,050,802	101.2	243,309	-	-	-
22	90,594	1,017,207	100.0	265,322	-	-	-
23	89,145	979,809	99.8	271,162	-	-	-
24	...	1,050,180	99.9	...	-	-	-
23年 12月	9,907	81,868	100.0	296,245	40.0	28.6	50.0
24年 1	8,060	74,162	100.0	253,035	100.0	71.4	60.0
2	6,579	105,297	100.0	218,162	60.0	71.4	40.0
3	7,018	98,083	100.6	260,649	80.0	100.0	80.0
4	7,200	76,794	100.7	265,126	80.0	57.1	80.0
5	7,131	86,307	100.2	264,920	80.0	71.4	80.0
6	6,723	70,717	99.6	274,221	60.0	28.6	40.0
7	7,833	87,319	99.5	277,420	20.0	42.9	40.0
8	7,496	125,012	99.8	233,243	20.0	71.4	20.0
9	6,407	67,845	100.1	255,433	20.0	42.9	60.0
10	6,979	81,305	100.0	288,203	20.0	28.6	80.0
11	7,339	95,723	99.3	281,038	40.0	42.9	60.0
12	9,634	81,616	99.5	280,889	80.0	85.7	40.0
資料	経済産業省「商業販売統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

- 3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
- 4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成24年12月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。
- 5 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。
- 6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

全国

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円	
20年	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913
23	92.2	-	92.4	-	101.7	-	834,117	126,509	213,030
24	91.9	-	92.5	-	107.2	-	882,797	132,609	220,260
23年 12月	95.2	95.0	98.4	96.1	100.3	101.5	69,069	10,157	16,667
24年 1	86.7	95.9	85.5	95.0	106.9	103.6	65,984	9,895	16,754
2	94.6	94.4	95.2	95.3	107.1	103.1	66,928	9,788	16,378
3	102.1	95.6	106.5	95.8	101.9	107.5	66,597	9,906	16,612
4	90.0	95.4	89.2	96.4	104.7	109.6	73,647	10,954	18,242
5	88.6	92.2	88.9	95.1	107.7	108.8	69,638	10,697	17,298
6	96.1	92.6	96.8	94.2	107.0	107.5	72,566	11,411	18,496
7	95.9	91.7	94.9	91.3	110.7	110.6	75,421	11,419	19,008
8	87.3	90.2	88.2	91.5	110.2	108.8	77,500	11,706	19,280
9	91.3	86.5	94.0	87.6	105.8	107.8	74,176	11,674	19,689
10	91.8	87.9	90.2	87.5	109.5	107.7	84,251	12,195	20,573
11	90.1	86.7	89.8	86.8	110.7	106.4	80,145	11,472	19,582
12	r 87.7	r 88.8	r 91.0	r 90.3	r 103.8	r 105.1	75,944	11,490	18,347
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

宮崎県

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円	
20年	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228
22	102.8	-	99.2	-	120.9	-	5,738	1,075,476	13,996
23	93.2	-	94.0	-	122.7	-	6,076	1,055,734	14,254
24	94.2	-	94.3	-	119.9	-	6,754	1,064,864	13,785
23年 12月	87.6	86.3	97.1	91.1	120.9	119.8	752	102,756	1,406
24年 1	85.6	93.9	84.5	94.3	123.4	120.1	540	75,727	1,025
2	95.0	93.3	94.0	93.4	123.9	120.8	451	76,024	1,004
3	112.4	110.5	106.3	104.4	121.9	120.8	386	65,020	728
4	92.9	93.5	94.7	95.9	121.0	121.0	569	77,626	1,035
5	89.1	94.8	90.2	94.3	119.5	121.1	680	100,729	1,007
6	86.5	85.3	91.0	91.6	117.2	119.4	504	70,363	893
7	91.3	91.5	95.7	94.4	115.7	117.9	592	86,076	1,258
8	91.8	95.8	91.2	93.0	116.6	118.9	529	96,634	1,351
9	94.6	89.7	93.5	90.5	118.7	120.5	556	112,580	1,579
10	101.3	94.5	98.0	92.4	120.6	120.5	687	94,852	1,302
11	r 96.7	r 90.5	r 96.1	r 91.3	r 120.4	r 118.6	672	105,648	1,319
12	p 93.2	p 92.0	p 96.9	p 91.6	p 120.4	p 119.3	588	103,585	1,284
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		